

特集

災害に強い 安全な国土づくり

～復旧・復興～

【特集の趣旨】

昨年1月に発生した能登地震及び9月に発生した豪雨については、石川県を中心に大きな被害をもたらしました。過去10年を振り返ると、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風（第15号）や東日本台風（第19号）、球磨川などの河川氾濫や土砂災害被害をもたらした令和2年7月豪雨などの記憶に残る自然災害が多く、災害が激甚化・頻発化しています。

近年の大規模災害からの復興に当たっては、過去の大規模災害を教訓に、再び災害が起こった場合に被害を最小限にするため、ハードだけでなく、避難等のソフト的対策を含めた対応が重要となっています。

このような大規模災害が発生した際には、国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が被災状況の迅速な把握、災害応急対策に対する技術的な支援等をしてきています。また、被災した地方公共団体に他の地方公共団体が職員を派遣するなどの支援が行われてきています。

今年度は、平成26年8月に発生した広島土砂災害から10年、また平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災から30年です。今号の特集では、「令和6年の自然災害と国土交通省の初動対応」を概説するとともに、地方整備局や広島県、神戸市等における復旧・復興事業の取組事例を紹介します。

特集担当編集委員 成島 大輔
（国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川情報企画室 企画専門官）



1車線目交通開放後の千枚田工区（本号P15～17「隆起した海岸を活用した被災地支援につながる緊急復旧道路の整備」より）



CONTENTS

令和6年の自然災害と国土交通省の初動対応	8
広島土砂災害から10年	12
隆起した海岸を活用した被災地支援につながる緊急復旧道路の整備	15
静岡県の災害復旧事業におけるデジタル技術の活用	18
流域治水における戦略的な広報の取組	21
能登半島地震被害と対応	24
阪神・淡路大震災からの復興	27